

# 社会資本総合整備計画

丸子山周辺地区都市再生整備計画

島根県雲南市

平成28年3月

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

平成28年3月14日

計画の名称	丸子山周辺地区都市再生整備計画			重点配分対象の該当	
計画の期間	平成25年度～平成29年度（5年間）	交付対象	雲南市		
計画の目標					

本地区は、雲南市役所大東分庁舎、大東保育園、商業施設などが立地し、周辺には雲南市役所大東総合センター（支所）、都市公園 大東公園なども立地する公共公益を中心とした地区である。近年、道路や下水道をはじめとする生活基盤整備の遅れや近隣都市への人口流出等によって空き家や空き店舗が増加傾向にあり、都市機能の再生や活性化が本地区に求められている。このことから、本事業により、島根県が施行する都市計画道路 新庄飯田線整備事業と連携した道路の整備をはじめ、下水道事業を行うことにより、本地区における快適性、安全性の向上を目指すとともに、活力ある地域拠点の形成を図ることとしている。

計画の成果目標（定量的指標）

地区内の幹線道路整備とあわせ区域道路整備により道路改善率の向上並びに公共下水道整備により生活環境満足度を向上させることで安全で便利な市街地環境整備を図る。また、当市が推進する建築物の耐震性向上に向けて、地区内の老朽建築物の立地割合を指標とし、安全快適なまちづくりを図る。

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	(H24末)		(H29末)	
地区内の道路延長に対する幅員6m以上の道路延長の割合	73%		90%	
地区内を賄うのに必要な延長に対する公共下水道の整備延長の割合	23%		100%	
地区内の住宅や商業施設、公共施設の昭和56年以前に建てられた建物の区画の割合	60.7%		18%	
地区内住民、公共施設関係者・利用者が、住みよく利用しやすい生活環境だと感じている割合（生活環境満足度アンケートによる）	30.3%		50%	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	121.0百万円	A	121.0百万円	B	C	D	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)
-------	-----------------	----------	---	----------	---	---	---	-----------------------------

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H25	H26	H27	H28	H29				
A-1	都市再生	一般	雲南市	直接	雲南市	丸子山周辺地区都市再生整備計画事業	道路事業等 A=4.5ha	雲南市						121.0	—	—	
									合計					121.0			

B 関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H25	H26	H27	H28	H29				
									合計					0			

C 効果促進事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H25	H26	H27	H28	H29		
									合計					0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H25	H26	H27	H28	H29		
									合計					0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	

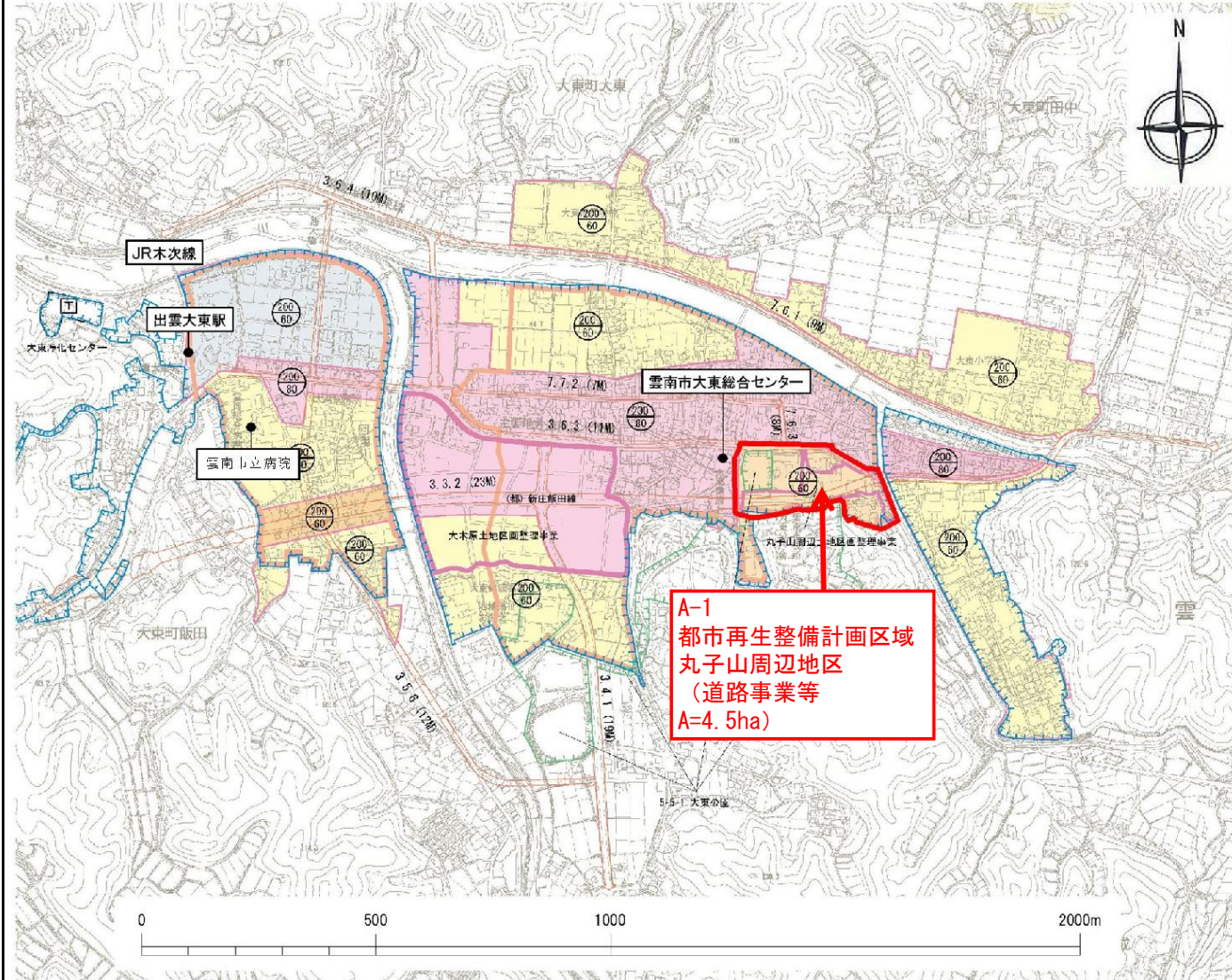
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
配分額 (a)	21.7	8.7	3.9	10.0	4.1
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)	21.7	8.7	3.9	10.0	4.1
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)	21.7	8.7	3.9	10.0	
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	-	-	

参考図面（社会資本整備総合交付金）

計画の名称	丸子山周辺地区都市再生整備計画		
計画の期間	平成25年度 ～ 平成29年度（5年間）	交付対象	雲南市



凡 例			
都市計画区域			
用途地域	建ぺい率 (%)	容積率 (%)	面積 (ha)
第一種低層住居専用地域	50	80	約6.8
	40	60	約10.0
第一種住居地域	60	200	約296.7
第二種住居地域	60	200	約4.7
準住居地域	60	200	約2.3
近隣商業地域	80	200	約171.4
商業地域	80	400	約17.0
準工業地域	60	200	約100.0
工業地域	60	200	約45.0
工業専用地域	60	200	約30.0
都市計画道路			
都市計画公園			
都市計画下水路			
都市計画下水路集水区域			
都市計画下水道処理区域（污水）			
都市計画下水道処理区域（雨水）			
都市計画ごみ処理場			
浄化センター			
土地区画整理事業			
形態規制			
大規模集客施設制限地区			

# 社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画の名称 : 丸子山周辺地区都市再生整備計画

事業主体名 : 雲南市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1)まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2)まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1)まちづくりに向けた機運がある。	○
2)住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3)計画について住民等との間で合意が形成されている。	○